

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 克仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 成瀬 岳史

TEL 03-5669-0112

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	202	△41.0	△86	—	△115	—	△144	—
25年12月期第3四半期	342	536.6	△16	—	△20	—	△22	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △147百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△4.45	—
25年12月期第3四半期	△1.58	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	1,456	1,215	82.9	30.27
25年12月期	216	183	77.4	7.30

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,207百万円 25年12月期 167百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280	△36.8	△115	—	△145	—	△165	—	△5.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

日本地熱発電株式会社
新規 3社 (社名) 株式会社遺伝子治療研究所、除外 1社 (社名)
株式会社仙真堂

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	39,890,380 株	25年12月期	22,947,880 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	2,740 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	32,436,260 株	25年12月期3Q	14,116,320 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益が改善し景気は緩やかな回復基調にあったものの、消費増税による駆け込み需要の反動の長期化や、新興国経済の停滞をはじめ海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の回復を背景に企業のIT投資や研究開発投資に改善がみられる一方で、情報サービス業界における競争は厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始するとともに、グループ経営の構築及び既存事業の強化にも取り組んでまいりました。環境事業においては、事業の見直しを行い、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定し、これにより第3四半期連結累計期間において特別損失として事業整理損失30,544千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は202,321千円(前年同四半期比41.0%減)、営業損失は86,723千円(前年同四半期営業損失は16,895千円)、経常損失は115,748千円(前年同四半期経常損失は20,502千円)、四半期純損失は144,198千円(前年同四半期純損失は22,303千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当社グループは、既存のWebアプリケーション事業に加え、第1四半期連結会計期間よりTurbolinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板plnusの販売を開始し、これに関連するデジタルサイネージを実現する商品の提供も開始いたしました。IT関連事業全体としては前年同期と比較して売上高が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は72,121千円(前年同四半期比46.6%減)、営業利益は24,383千円(前年同四半期比60.1%減)と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

(環境事業)

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定いたしました。

当第3四半期連結累計期間における環境事業の売上高は130,200千円(前年同四半期比37.3%減)、営業利益は16,358千円(前年同四半期比42.1%減)と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

① ヘルスケア事業

新たにヘルスケア事業への参入を決定し、先端医療関連事業、医薬品・サプリメント事業及び調剤薬局事業の3分野を中心とした新規事業の開拓及び構築を着実に進めてまいりました。

先端医療関連事業分野では、平成26年5月に設立した株式会社遺伝子治療研究所を中心に、遺伝子治療の早期実用化を目指し、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社遺伝子治療研究所は、韓国の遺伝子工学のバイオ企業であるToolGen Inc.社との間で血友病Aの遺伝子治療に係る共同研究に向けた業務提携契約を締結し、また、国立大学法人東京大学及び学校法人自治医科大学と共同で筋萎縮性側索硬化症(以下「ALS」という)に対する前臨床研究の実施を決定いたしました。

今後は、ToolGen Inc.との間で血友病Aの共同研究に向けた検討を進めると共に、ALSについては、前臨床研究の実施と並行して第1相臨床試験及び先進医療制度の適用申請の準備を進め、遺伝子治療の早期実施に向けた活動に取り組んでまいります。

医薬品・サプリメント事業分野では、独自の商品開発を進めており、平成26年度中に2種類程度のサプリメント販売の開始を目指し、現在、最終処方決定し社内テストを実施しております。

調剤薬局事業分野では、青森県八戸市において保険調剤薬局2店舗の開業準備を進めており、第1店舗は平成26年12月に、第2店舗は平成27年1月ないし2月の開業を予定しております。また、当該調剤薬局においては、自社開発のサプリメントの販売も計画しております。

こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図っている所存です。

当第3四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、研究開発費の計上や開業準備のための費用等の発生により、営業損失17,629千円を計上いたしました。

② 再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉バイナリー発電を対象に出力2,000kW程度の発電所を自社で保有し、発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。

日本地熱発電株式会社設立以降、地熱・温泉バイナリー発電所建設に適した土地の取得に向け活動してまいりましたが、平成26年6月及び9月に、九州電力が地熱発電所を展開している鹿児島県指宿市山川地区において、バイナリー発電に使用する2つの源泉の使用権及び発電所建設のための2か所の土地を取得するとともに発電機1台を購入し、現在、発電所建設準備のため整地及び源泉の拡張・再掘削を開始しております。

また当社は、平成27年早期の売電開始に向け再生可能エネルギー事業における設備投資資金を確保するため、平成26年9月24日付で当社の主要株主である株式会社リゾート&メディカルとの間でコミットメントライン契約を締結し、借入を実行いたしました。

当社が使用権または所有権を保有する2つの源泉及び土地は、当社が取得した1台の発電機が稼働した後も、源泉の発電能力及び発電所建設のための土地に余力があるため、更に発電機を追加購入し発電能力の増強及び事業効率の向上を図る計画であります。そのため、今後も資金調達手段の多様化を図り、引き続き円滑かつ迅速な事業展開を進めてまいり所存です。

当第3四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、開業準備のための費用等の発生により、営業損失19,494千円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は37,124千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,239,506千円増加し1,456,090千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が522,522千円、未収入金が4,695千円増加し、固定資産においては、再生可能エネルギー事業における発電用地及び発電機等の取得により土地が140,000千円、建設仮勘定が397,848千円、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が35,367千円増加し、また、子会社の設立及び新規事業の開始に伴い投資その他の資産が11,062千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べて207,556千円増加し241,006千円となりました。これは主に、固定負債において、再生可能エネルギー事業における発電設備等の取得のため、関係会社長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,031,950千円増加し1,215,084千円となりました。これは、四半期純損失144,198千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使、及び平成26年8月18日付の第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ592,244千円増加したことや株式会社遺伝子治療研究所の設立に伴い少数株主持分が7,563千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月12日に公表いたしました「平成26年12月期 第2四半期累計期間業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より日本地熱発電株式会社を、第2四半期連結会計期間より株式会社遺伝子治療研究所を、当第3四半期連結会計期間より株式会社仙真堂を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失86,723千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高が減少し、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	668,828
受取手形及び売掛金	23,082	21,299
商品	1	1
未収入金	431	5,127
その他	4,764	28,513
貸倒引当金	△24	△34
流動資産合計	174,561	723,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,238
工具、器具及び備品(純額)	75	703
建設仮勘定	—	397,848
土地	—	140,000
有形固定資産合計	1,492	539,790
無形固定資産		
のれん	38,654	37,141
その他	305	37,184
無形固定資産合計	38,959	74,326
投資その他の資産		
その他	1,570	12,632
投資その他の資産合計	1,570	12,632
固定資産合計	42,022	626,749
繰延資産	—	105,605
資産合計	216,584	1,456,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	9,297
未払金	14,318	8,038
未払法人税等	2,421	3,427
預り金	4,722	1,767
その他	4,065	2,475
流動負債合計	33,449	25,006
固定負債		
関係会社長期借入金	—	216,000
固定負債合計	—	216,000
負債合計	33,449	241,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	761,956
資本剰余金	149,712	741,956
利益剰余金	△151,816	△296,014
自己株式	—	△378
株主資本合計	167,608	1,207,520
新株予約権	15,525	—
少数株主持分	—	7,563
純資産合計	183,134	1,215,084
負債純資産合計	216,584	1,456,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	342,855	202,321
売上原価	226,068	128,699
売上総利益	116,786	73,622
販売費及び一般管理費	133,682	160,346
営業損失(△)	△16,895	△86,723
営業外収益		
受取利息	117	24
為替差益	3,900	1,417
その他	68	95
営業外収益合計	4,086	1,537
営業外費用		
支払利息	812	—
関係会社支払利息	—	137
持分法による投資損失	3,902	1,418
支払手数料	—	28,423
その他	2,978	582
営業外費用合計	7,693	30,561
経常損失(△)	△20,502	△115,748
特別損失		
事業整理損	—	30,544
特別損失合計	—	30,544
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,502	△146,292
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,341
法人税等合計	1,800	1,341
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,303	△147,634
少数株主損失(△)	—	△3,436
四半期純損失(△)	△22,303	△144,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,303	△147,634
四半期包括利益	△22,303	△147,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,303	△144,198
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,436

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失86,723千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高が減少し、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第14回新株予約権の行使及び第三者割当増資による新株式の発行により、第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ592,244千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が761,956千円、資本剰余金が741,956千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,087	207,768	342,855	-	342,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	135,087	207,768	342,855	-	342,855
セグメント利益又は 損失（△）	61,146	28,266	89,412	△106,308	△16,895

(注) 1. セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はありません。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,121	130,200	-	202,321	-	202,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,121	130,200	-	202,321	-	202,321
セグメント利益又は 損失（△）	24,383	16,358	△37,124	3,617	△90,341	△86,723

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、平成26年6月及び9月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる2つの源泉の使用権及び2か所の発電所建設用地並びに1台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得していましたが、発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機2台を取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所	鹿児島県指宿市
取得機種及び数量	E-RATIONAL社 4MW-260kW 2台
取得価額	216,000千円

(3) 資金調達方法

平成26年9月24日付で株式会社リゾート&メディカルとの間で締結したコミットメントライン契約に基づく借入の実行により、当該発電機2台を取得いたしました。

(重要な設備投資)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、平成26年6月及び9月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる2つの源泉の使用権及び2か所の発電所建設用地並びに1台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得し、また、平成26年10月1日付で発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機2台を取得していましたが、今回、平成26年10月1日付で取得した発電機2台に係る熱交換器等の補機2セットを取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所	鹿児島県指宿市
取得機種及び数量	バイナリー発電機補機(熱交換器等) 2セット
取得価額総額	561,000千円
今回支払額	152,550千円

(3) 資金調達方法

平成26年9月24日付で株式会社リゾート&メディカルとの間で締結したコミットメントライン契約に基づく借入の実行により、発電機2台に係る熱交換器等の補機2セットを取得いたしました。

(多額な資金の借入)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における設備投資資金確保のため、平成26年9月24日に締結したコミットメントライン契約に基づく以下の借入を実行いたしました。

(1) 用途

再生可能エネルギー事業における設備投資資金

(2) 借入先の名称等

名称	株式会社リゾート&メディカル
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
代表者	代表取締役 板橋 光一
事業内容	有価証券投資事業、不動産投資事業、リゾート事業
資本金	88,000千円

(3) 借入金額及び借入条件等

借入金額	152,550千円
利率	年4.65%
返済期限	平成29年9月23日